

# 平成30年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成30年4月1日現在)

## 1 法人の概要

法人名	社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	所管課	地域福祉課
所在地	〒 020 - 0886 盛岡市若園町2番2号		
電話番号	( 019 ) 613 - 2162	設立年月日	昭和49年3月29日
代表者	理事長 瀧野 常實	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市社会福祉事業団は、市立社会福祉施設等の受託経営を行い、市と一体となって社会福祉事業の推進を図り、もって市民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 社会福祉施設(69施設)の管理運営 ② 公益事業施設(21施設)の管理運営 ③ ④		

## 2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス <a href="http://www.morioka-fukushi.jp">http:// www.morioka-fukushi.jp</a> )
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(定款, 理念, あらまし, 職員倫理綱領, 役員報酬関)
ホームページ以外での情報提供の方法
盛岡市社会福祉事業団事務局及び当事業団の管理運営施設並びに盛岡市総務部総務課情報公開室での資料の公表

## 3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	(兼務) 2	(兼務) 1	0	6	8
	監事	0	0	0	2	2
	計	2	1	0	8	10
職員	管理職	正職員	1	0	0	2
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	75	0	0	436
		臨時職員	361	—		
	計	正職員	77	1	0	438
		臨時職員	361	—		
前年度と比較して職員数の増減		増	減	3	常勤職員の平均年齢	44.3 歳
常勤職員の給与体系						
<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他( )						

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	3,000 千円	本市出資等額	3,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	100 %)	
②			(出資等割合	%)	
③			(出資等割合	%)	
④			(出資等割合	%)	
⑤			(出資等割合	%)	
平成30年度における当市の財的関与の状況	補助金	58,125 千円	(収入全体の	2.8 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
	委託料	15,056 千円	(収入全体の	0.7 %)	
	指定管理料	1,015,425 千円	(収入全体の	49.6 %)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
<b>補助金内訳</b>					
① 事務局運営費補助金	(平成30年度予算額	53,741	千円)		
② 盛岡市立保育所民間移管に伴う臨時職員等雇用事業補助金	(平成30年度予算額	4,384	千円)		
③	(平成30年度予算額		千円)		
<b>負担金・交付金内訳</b>					
①	(平成30年度予算額		千円)		
②	(平成30年度予算額		千円)		
<b>委託料内訳</b>					
① 盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業	(30年度予算額	5,316	千円)		
② 盛岡市障害者相談支援事業	(30年度予算額	9,600	千円)		
③ 盛岡市障がい者生活訓練事業	(30年度予算額	140	千円)		
<b>指定管理料内訳</b>					
① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	(30年度予算額	83,309	千円)		
② 盛岡市立地域福祉センター	(30年度予算額	24,825	千円)		
③ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター、盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	(30年度予算額	38,238	千円)		
④ 盛岡市立乙部老人福祉センター及び盛岡市立乙部運動広場	(30年度予算額	8,411	千円)		
⑤ 盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	(30年度予算額	205,240	千円)		
⑥ 盛岡市児童館	(30年度予算額	185,412	千円)		
⑦ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	(30年度予算額	17,701	千円)		
⑧ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	(30年度予算額	86,620	千円)		
⑨ 青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	(30年度予算額	32,651	千円)		
⑩ 盛岡市老人憩いの家	(30年度予算額	24,433	千円)		
⑪ 盛岡市立津志田老人福祉センター	(30年度予算額	14,040	千円)		
⑫ 盛岡市立しらたき工房	(30年度予算額	13,406	千円)		

⑬ 盛岡市児童発達支援センター	(30年度予算額	58,030	千円)
⑭ 盛岡市立身体障害者福祉センター	(30年度予算額	19,346	千円)
⑮ 盛岡市立かつら荘	(30年度予算額	32,588	千円)
⑯ 盛岡市地区活動センター	(30年度予算額	85,225	千円)
⑰ 盛岡市中央通勤労青少年ホーム	(30年度予算額	23,710	千円)
⑱ 盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	(30年度予算額	12,892	千円)
⑲ 盛岡市地域交流活性化センター	(30年度予算額	9,182	千円)
⑳ 盛岡市立土淵児童センター	(30年度予算額	15,773	千円)
㉑ 盛岡市地区活動センター(仁王地区活動センター)	(30年度予算額	9,209	千円)
㉒ 盛岡市立みたけ老人福祉センター	(30年度予算額	15,184	千円)
<b>貸付目的</b>	(貸付金がある場合記入)	<b>利用料金対象施設</b>	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)
		盛岡市立けやき荘	
		利用料金収入(平成30年度予算額)	36,449 千円
		法人の収入全体の	1.7 %

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

<b>施設の名称</b>	盛岡市立けやき荘外89施設
--------------	---------------

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
①法人及び各施設のPRと利用者増に向けての取り組み		計画	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善	HP及び各広報誌内容の充実化と魅力ある事業内容への工夫・改善
		実績	情報の更新を常に行い、各施設の活動情報をわかり易く発信 利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 法人内の活動・経営状況を発信	情報の更新を常に行い、各施設の活動情報をわかり易く発信 利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 事業団広報誌を作成し、法人内の活動・経営状況をわかり易く発信	情報の更新を常に行い、各施設の活動情報をわかり易く発信 利用者からの要望を取り入れた事業や講師等を検討し、参加者増に取り組む 事業団広報誌の定期的な発行を行い、法人内の取組状況についてをわかり易く発信
②サービス向上に向けての事業の取り組み～介護予防事業の実施～		計画	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援していく。	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援していく。	市内老人センターにおいて順次実施し、生き生きと安心した暮らしができるよう、地域ぐるみで取り組める基盤作りを行い、支援していく。
		実績	市内老人センター4施設で実施(各老人センターの2巡目に入る)参加延べ人数 414名	市内老人センター4施設で実施(各老人センターの2巡目に入る)参加延べ人数 211名	各老人福祉センター独自で地域の要望を取り入れながら介護予防事業を継続。
③サービス向上に向けての事業の取り組み～発達障害児(学齢)への対応等～		計画	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施	発達障害児支援専門員の児童センター巡回指導の実施
		実績	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 135回 相談児童数 171名 講師派遣数 4回	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 151回 相談児童数 211名 講師派遣数 1回	発達障害児支援専門員を本部へ配置し、各児童センターを巡回指導しながら、発達障害児への対応や支援、また児童厚生員への助言指導行う。 年間訪問回数 138回 相談児童数 252名 研修でのアドバイザー派遣
④サービス向上に向けての事業の取り組み～発達障害児(幼児)への対応とニーズに対する取り組み～		計画	児童発達支援事業所(いるか教室)の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み	児童発達支援事業所(いるか教室)の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み	児童発達支援事業所(いるか教室)の取り組みの充実と障害児・者のニーズに対する更なる取り組み
		実績	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,446名	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,553名	幼児のみの療育を展開 利用児童数 2,626名
			重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ373名 生活介護 延べ 510名 日中一時支援延べ218名	重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ488名 生活介護 延べ 809名 日中一時支援延べ222名	重症心身障害児・者を対象とした各種サービスを提供 放課後等デイサービス延べ462名 生活介護 延べ 902名 日中一時支援延べ170名

⑤財政基盤の強化と 基幹事業の取り組み	計画	事業所数 13(相談 支援事業所 1設置)	事業所数 13(相談 支援事業所 1設置) ※H30からの公立保 育園民営化移管先 に決定→引継ぎ保 育等準備体制の強 化	事業所数 15(相談 支援事業所 1設置) ※H30からの公立保 育園民営化移管先 法人として引継ぎ保 育実施
	実績	事業所数 13(保育 所 1, 児童発達支援 事業所 2, 相談支援 事業所 7, 放課後等 デイサービス事業所 2, 重症心身障害児・ 者多機能型事業所 1)	事業所数 13(保育 所 1, 児童発達支援 事業所 2, 相談支援 事業所 7, 放課後等 デイサービス事業所 2, 重症心身障害児・ 者多機能型事業所 1)	事業所数 15(保育所 1, 児童発達支援事業 所 2, 相談支援事業所 8, 放課後等デイサー ビス事業所 2, 重症心 身障害児・者多機能型 事業所 1, 共同生活援 助・短期入所事業所1)
⑥指定管理施設の経営 の安定(しらたき工房, ひまわり学園, 身体障 害者福祉センター, 地域 福祉センター)	計画	指定管理に依存しな い財政基盤の整備	指定管理に依存しな い財政基盤の整備	指定管理に依存しな い財政基盤の整備
	実績	指定管理料収入 115,567千円(26.0%)	指定管理料収入 114,540千円(27.0%)	指定管理料収入 115,258千円(26.7%)
		事業収入 328,858千円(74.0%)	事業収入 309,812千円(73.0%)	事業収入 316,414千円(73.3%)
		支出 388,682千円	支出 403,346千円	支出 382,983千円
	収支差額 55,743千円	収支差額 21,006千円	収支差額 48,689千円	

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

## (2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
収支の状況	総収入	1,894,531	1,844,974	1,930,057
	当期収入(A)	1,741,819	1,653,444	1,744,679
	基本財産運用収入			
	会費収入(入会金収入を含む)			
	補助金等収入	61,798	57,848	69,846
	うち市からの補助金等(B)	61,798	57,848	69,846
	事業収入(C)	1,614,292	1,557,825	1,602,740
	うち自主事業収入	551,856	560,344	577,955
	うち市からの委託料(D)	76,076	12,827	15,056
	うち市からの指定管理料(E)	986,360	984,654	1,009,729
	繰入金収入			
	市からの借入金			
その他の収入	65,729	37,771	72,093	
前期繰越額	152,712	191,530	185,378	

	総支出	1,703,001	1,659,596	1,742,805
	当期支出	1,703,001	1,659,596	1,742,805
	人件費	1,260,057	1,251,407	1,302,386
	事業費(人件費除く)	197,151	198,411	202,024
	管理費(人件費除く)	145,626	136,517	141,783
	資産取得支出	2,615	1,890	483
	繰入金支出			
	その他の支出	97,552	71,371	96,129
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
収支の状況	当期収支差額	38,818	▲ 6,152	1,874
	次期繰越収支差額	191,530	185,378	187,252
正味財産の状況	経常収益(F)	1,676,102	1,615,686	1,672,599
	経常費用	1,691,499	1,579,667	1,663,297
	当期経常増減額	▲ 15,397	36,019	9,302
	経常外収益	0	964	199
	経常外損益	1	964	0
	当期経常外増減額	▲ 1	0	199
財産の状況	資産(G)	1,058,924	1,068,356	1,066,313
	うち固定資産	811,927	827,264	818,421
	うち流動資産(H)	246,997	241,092	247,892
	負債	221,844	201,023	165,128
	うち固定負債	112,636	120,882	82,222
	うち流動負債(I)	109,208	80,141	82,906
	正味財産(J)	837,080	867,333	901,185
うち当期正味財産増減額	▲ 15,397	36,018	33,852	
財務指標	流動比率(H/I)	226	301	299
	自己資本比率(J/G)	79	81	85
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	3,862	3,680	3,819
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	4	3	4
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	66	64	64
組織の状況	常勤役員数(K)			
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数(L)	434	439	438
	うち常勤職員数	434	439	438
	うち本市OB	19	13	15
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数	57	57	57
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)			
	管理職員比率	13.1	13.0	13.0
職員新規採用数	54	49	72	
うち常勤職員数	54	49	72	

事業指標	① 施設の利用者数等(延べ)	<平成27年度>	<平成28年度>	<平成29年度>
	① ひまわり学園	10,250	9,135	10,024
	② けやき荘	441	421	383
	③ かつら荘	70世帯	67世帯	60世帯
	④ 身体障害者福祉センター	5,826	3,160	2,989
	⑤ 老人福祉センター(A型)	71,820	67,667	65,449
	⑥ 老人福祉センター(B型)	187,816	201,187	212,896
	⑦ 児童センター	577,331	584,701	576,690
	⑧ 中央通勤労青少年ホーム	18,059	16,935	16,143
	⑨ 世代交流センター	22,387	22,633	21,185
	⑩ 老人憩いの家	28,665	28,873	27,321
	⑪ リフト付き福祉バス	2,331	1,468	1,104
	⑫ 母子通園事業	2,166	2,065	2,379
	⑬ おもちゃ図書館	96	60	60
	⑭ 地区活動センター	450,547	455,548	452,169
	⑮ しらたき工房	17,932	16,892	16,550
	⑯ 地域福祉センター	18,201	17,953	16,800
	⑰ 図書館窓口業務	175,577		
	⑱ 津志田つばさ園	1,288	1,364	1,435
	⑲ 地域交流活性化センター	8,830	10,290	9,912
	⑳ いるかデイ仙北 (H26.12月開所)	1,101	1,519	1,534
	㉑ 児童発達支援事業所	2,446	2,553	2,626
	㉒ 放課後等デイサービス事業所	3,029	4,238	4,273
	㉓ 指定特定・指定障害児相談支援事業所 (H28～もりおか障害者自立支援プラザ委託開始)	53	168	297
㉔ 共同生活援助・短期入所事業所 (H29.9月開所)			1,362	
②				
③				
④				

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	61,798	57,848	55,479
	① 事務局運営費補助金	61,798	57,848	55,479
	②			
	③			
	負担金・交付金額			14,367
	① 社会福祉法人職員の派遣 (永井保育園引継ぎ保育)			14,367
	②			
	委託金額	76,076	12,827	15,056
	① 図書館窓口業務及び移動図書館車委託事業	61,020		
	② 松園地区公民館児童健全育成事業	5,316	5,316	5,316
	③ 地域人づくり事業	9,740		
	④ 盛岡市相談支援事業		7,511	9,600
	⑤ 盛岡市障がい者生活訓練事業			140
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法	①②一者随意契約	②④一者随意契約	②④⑤一者随意契約
		③公募		
	指定管理料	986,360	984,654	1,009,729
	① 盛岡市立けやき荘及び盛岡市立太田老人福祉センター	82,254	80,886	82,813
	② 盛岡市立地域福祉センター	24,665	24,549	24,723
	③ 盛岡市立愛宕山老人福祉センター、盛岡市立杜陵老人福祉センター及び盛岡市立西厨川老人福祉センター	37,864	37,608	38,029
	④ 盛岡市立乙部運動広場及び盛岡市立乙部老人福祉センター	8,393	8,382	8,402
	⑤ 盛岡市老人福祉センター及び盛岡市児童館	204,739	204,456	204,994
	⑥ 盛岡市児童館	179,705	180,219	184,581
	⑦ 盛岡市立見前児童センター及び盛岡市立世代交流センター	15,675	16,355	17,658
	⑧ 盛岡市地区活動センター、盛岡市児童館及び盛岡市老人福祉センター	86,398	86,278	86,510
	⑨ 青山地区活動センター及び盛岡市立青山老人福祉センター	32,592	32,592	32,632
	⑩ 盛岡市老人憩いの家	24,189	24,047	24,275
	⑪ 盛岡市立津志田老人福祉センター	13,391	13,365	14,062
	⑫ 盛岡市立しらたき工房	12,960	12,880	13,240
	⑬ 児童発達支援センター	57,913	57,855	57,974
⑭ 盛岡市立身体障害者福祉センター	19,310	19,256	19,321	
⑮ 盛岡市立かつら荘	32,483	32,440	32,540	
⑯ 盛岡市地区活動センター	84,832	84,605	85,026	
⑰ 盛岡市中央通勤労青少年ホーム	23,571	23,491	23,640	



⑱	盛岡市立築川老人福祉センター及び盛岡市立川目児童センター築川分室	12,843	12,846	12,870
⑲	盛岡市地域交流活性化センター	8,886	8,870	9,203
⑳	盛岡市立土淵児童センター	13,796	13,785	14,554
㉑	盛岡市地区活動センター(仁王地区活動センター)	9,901	9,889	9,932
㉒	盛岡市立みたけ老人福祉センター			12,750
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

#### 平成29年度決算の概要

事業団会計は、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料及び利用者からの利用料等で運営されている。平成29年度決算における収入全体(法人内の繰入金収入及び積立取崩収入を除く)の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、64.6%であり、平成28年度は65.5%、平成27年度は67.1%であったことから、自主自立に向け自主事業収入の割合が着実に増加したものである。

支出総額(法人内の繰入金支出及び積立支出を除く)は、1,646,678千円で、平成28年度1,588,226千円より58,452千円、3.6%の増額となっている。平成29年度は、平成30年度に民営化移管を受ける永井保育園引継ぎ保育を実施したほか、共同生活援助事業所「しらたきの里」の新規開設及び新たに盛岡市立みたけ老人福祉センターの指定管理を受け、支出が増加したものである。

また、法人運営としては、社会福祉法人制度改革による評議員会の設置等経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上に努めたほか、第二次中長期計画に掲げる自立的経営基盤の強化に向け、施設長から成る経営会議を継続的に開催し、取組の具体化を進めた。適切な事業所経営に資するため、平成29年度は、自主経営事業所における継続的な経営改善を目指す経営分析に着手したほか、人材育成面では、職員の資質向上や組織力の強化に向けた「目標管理制度」の設計に取り組み、平成30年度からの制度の導入への基盤づくりを行った。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント)平成28年度決算及び平成29年度決算において黒字であり, 累積欠損金がないことを確認した。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成28年度決算において黒字である。	○	
2	平成29年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成29年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%~100%である。		
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」

フローチャートによる判定

<別紙>

(下記の該当する"Yes", "No"及びA~Dを○で囲むこと。また、判定の根拠についてもコメント欄に併せて記載すること。)

